

明日 への 話題

トランプ大統領を 突き動かす 信念は何か？



フォーリン・プレスセンター理事長
前特命全権大使
欧州連合日本政府代表部

こだま かずお
児玉 和夫

「トランプ大統領は、第二次世界大戦以来、欧米を結びつけてきた基本的価値観に無関心を表明し、アメリカ自身が築き上げた世界秩序をどうしようもなく壊してしまう、壊し屋のように見える。しかし、その狂気には方法があるのではないか。」と欧州の友人は問いかける。トランプ大統領を駆り立てて止まない「信念」とは何であろうか。私は2点に集約したい。

第一は、第二次大戦後、米国が長い間、世界の他の国々に対して寛大で開放的すぎたとの思いである。米国は自身の国益を後回しにして、余りにも寛大な国際公共財（同盟国への安全保障・人道開発援助、更には、移民と財に開かれた米国市場）を提供してきたとの思いである。それゆえに、米国製造業の国際競争力は衰退・低下しており、移民・麻薬の流入により米国民の健康・安全・治安が侵されているという確信である。同盟国・同志国に対する米国の負担軽減要求、豊かで安全な米国を取り戻すための関税賦課・不法移民強制送還、更には、パリ協定・WHO・国連人権理事会脱退等の決定が導き出されるのである。

第二は、「エリートによる官職独占」への反発と「主権者である全米有権者から選ばれた大統領」の権限は、議会に優越するという思いであり、更には、「民」の経済活動に対する「レッセ・フェール」の信念である。イーロン・マスク率いる政府効率化省（DOGE）による連邦政府職員的大幅削減、米国際援助庁解体は、その最たる例であろう。

では、この信念はどこから来たのであろうか？その答えは、1980年代中葉から今日まで持続し続けている新自由主義経済下で拡大続ける「所得・資産格差の拡大」にある。ここに強烈な数字がある。2023年の米所得上位1%の全所得比率が20.7%であるのに対し、下位50%は、13.4%である。更に、資産保有比率は、35.5%対1.4%である。この不平等格差に対する有権者の憤怒こそが、現在の米国の分断をもたらしており、それこそが、トランプ再選の原動力であったのではないかと思えてならない（出典：World Inequality Database）。では、我々がトランプ大統領2期目の船出から読み取るべきメッセージは何か。私は「米国には永遠の友も永遠の敵もない。国益によって導かれるのみ。」というメッセージであろうと思う。しかしこうも思う。米国は誰が大統領になろうと「大統領独裁国家」ではなく、自由と民主主義を体現する超大国である。私は、そこに希望を託す。